

事務事業	14015	小中学生学力診断事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課
------	-------	------------	-----	-------	-----	-------

計画 期 体 計 系 画	施策	06	子どもが生き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項		02小学校費、03中学校費
					目	1	学校管理費

法令根拠条例等		個別計画
---------	--	------

実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	H16 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	--------

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)	
①文科省による全国学力学習状況調査 ②福岡県教育委員会による県下統一学力テスト ③各学校による学力テストを通して、学力を把握することを目的としている。			<input checked="" type="checkbox"/>
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)			主な事業費の内訳
①②については、連絡調整及び結果分析である。 ③については、学力テストの業者との委託契約及び支払事務である。			テスト採点委託料 2,727 千円 千円 千円 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入)
①②については、連絡調整及び町内状況の分析
③については、学力テストの業者との委託契約及び支払事務、結果の分析
② 対象(誰、何を対象にしているのか)
①小学6年生、中学3年生
②小学5年生、中学1年生、2年生
③小学1年生～中学3年生
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)
児童生徒一人ひとりの学力の実態や課題を把握する。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値		
名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア 全国学力学習状況調査	回	1	1	1 (見込)
イ 福岡県学力学習状況調査	回	1	1	1 (見込)
ウ 学校テスト	回	6	6	6 (見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		指標数値		
名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア 全国学力学習状況調査実施児童生徒数	人	972	883	998 (見込)
イ 福岡県学力学習状況調査実施児童生徒数	人	1,379	1,236	1473 (見込)
ウ 小中学校児童生徒数	人	4,528	4,549	4509 (見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		指標数値		
名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア 対象児童生徒のうちテストを受けた児童生徒の割合(全国)	目標	100.0	100.0	100.0
	実績	99.1	96.8	
イ 対象児童生徒のうち、テストを受けた児童生徒の割合(県)	目標	100.0	100.0	100.0
	実績	97.2	95.8	
ウ 小学校正答率(全国比)	目標	105.0	100.0	100.0
	実績	102.4	101.1	
エ 中学校正答率(全国比)	目標	100.0	100.0	100.0
	実績	92.6	95.5	
オ	目標			
	実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	4,654	5,166	4,797	5,321	5,321	5,321
		合計(A)	4,654	5,166	4,797	5,321	5,321	5,321
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	1,040	1,198	1,456	1,470		
	トータルコスト(A)+(B)	5,694	6,364	6,253	6,791	5,321	5,321	

## 事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
①については一時期中断されていたが19年度から再開された。 ②については平成16年度から開始された。 ③については不明である。	①については、19年度から21年度までは全国すべての小・中学校で行い、22年度以降は対象校が抽出方式となったが、国費対象外は希望により県費で実施できたため、全学校で実施した。	福岡県教育委員会から、良好な結果を過度に求めたり、調査結果の目標値を設定したりするなど、学校や教員、児童生徒の負担超過や結果重視の指導にならないように通知があった。

### (4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善  <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	町の教育施策の重点課題である「学力向上」を小中学校、教育委員会が連携して推進し、正答率の上昇を目的として児童生徒へのきめ細かな指導を継続する。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません)  <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

## 2 評価(SEE)及び全体総括の部\* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

### (1) 評価

	評価の理由
<b>目的妥当性評価</b> ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	個々の児童生徒が学習の成果と強化する視点など、学力の実態を把握し、改善策を立てて取り組むためであり、自己学習力の育成の推進につながる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	志免町教育施策の重点施策である「学力向上」のため、義務教育期間の教育の充実を推進する目的の事業であり、妥当である。
<b>有効性評価</b> ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	町の教育施策の重点課題である「学力向上」を小中学校、教育委員会が連携して推進し、児童生徒へきめ細かな指導を継続的に行うことにより、安定した学力の定着につながる可能性はある。
<b>評価</b> ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	実態と課題を客観的に把握できる唯一の調査であるため、廃止・休止できない。
<b>効率性評価</b> ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	正確に活用できる学力の実態を最も把握できる学力調査を行う業者を選考しており、事業費は採点に係る委託料のみであるため削減は不可能である。

### (2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

児童生徒の基礎学力の定着状況を客観的に調査する唯一の調査で、今後の教育の企画・立案に必要な不可欠である。平成26年度より、結果の正答率を公表することで、目標値が明確化されている。

## 3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

<b>(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b> <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→  <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<b>(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果</b> 町の教育施策の重点課題である「学力向上」を小中学校、教育委員会が連携して推進し、正答率の上昇を目的として児童生徒へのきめ細かな指導を継続する。
---	---